

世界経済の再編成に関する理論的研究

堀 中 浩

A theoretical approach to reorganization of the world economy

Hiroshi Horinaka

はしがき

現実の世界経済が転期をむかえ、世界経済の再編成について論じられている。こうした問題に接近する場合に、重要なことは、各々論じられる人々によって概念を異にしていることであり、概念に関する理論上の整理をおこなうことが重要な課題として提起される。

世界経済という場合、国際経済とは異った理論上の内容を含んでいる。ところで我々の議論の出発点において関心のまとなった「新国際経済秩序」に関する諸原則がある。そこでは、現在の国際的経済諸関係についての基礎となる考え方が整理されている。ここではあくまでも各国国民経済の存在、ないしは、それらの現状を前提にした上で、各々がどのような関係で結ばなければならないのかという問題へのひとつのこたえであるということができる。

ところで、現実の国際経済関係についての実際のな対

応としては、このような接近が適切なものとして理解されるのであるが、このような国際経済の諸関係の改革に対する提案をめぐって、さらに理論的な接近をするためには、そこにのべられている諸原則に対する原理的考察が必要となってくるのである。こうして国際経済諸関係についての原理的、ないしは法則的説明が実際に直面している国際経済の新しい秩序論の編成というきわめて現実的、政策的課題に対しても要請されている。

そこで、まず国際経済、すなわち諸国民経済の諸関係というとき、国民経済の存在が前提とされ、それらの関係が研究対象ないしは政策領域として考えられているということが念頭におかれる必要がある。したがって、国民経済をどのようにとらえ、どう理論的に位置づけるかということ、さらに国民経済と国際経済（国際経済を諸国民経済の単なる関係と考えるか否かということによるその理論的設定は異なるが）の関係はどう理解するのかということが課題として提起される。換言すれば、国際経済という範疇には、国民経済に関する理論的把握が、どうしても先行しているといえる。元来国民経済とは、資本主義の生成・発展が実現している近・現代史において確立した歴史範疇である。と同時に、これは、資本主義世界市場の構成単位ともなることによって、経済学上の重要な理論上の範疇ともなっている。

さて、このように国民経済論を基本的範疇として位置づけ、そのもつ歴史的意味、理論的意味を問うことが世界経済上の課題に接近しようとする場合、とくに経済学の理論的課題のひとつとしてその再編成問題を取りあげようとする場合の最も基本的な課題として設定されているように思われるのである。少くとも、国民経済が、経済学の場合、理論構成の大前提となっていることは確かである。それを意識的に明確にしておくことは、ひとり、世界経済の問題意識にのみかかわっているわけではないように思われる。

1 国民経済と世界経済

国民経済という概念は、近代ヨーロッパの成立とかかわって、不可欠のものである。ヨーロッパの近代国家確立の基礎には、国民経済の形成が不可欠であって、この過程がどのようにすすんでいったかを把握することなしには、近代ヨーロッパ世界は、えがきだすことができない。したがって、西洋経済史の研究過程のなかで国民経済範疇は、歴史的過程におけるものとして成立してきたのである。この歴史範疇としての国民経済を、もっとも一般化し、整理することに成功したのがいわゆる大塚史学とよばれるものであった¹⁾。

大塚史学における国民経済範疇は、商品経済の発達に

ともなう市場形成の過程において成立するものとしてとらえられている。局地市場圏の形成から、国民市場への発達過程がすなわち、国民経済形成の過程だと考えられている。そして、市場形成の過程、その市場の広がりがいっそう拡大していく過程、こうした過程をおしすすめるものとして生産力が登場してくる。生産力の発展が社会的分業の拡大を通じて市場を広げていくのである。

この論理は、現実のヨーロッパにおける資本主義の発達の過程を通じて検証され、各国の比較経済史の研究手法を通じて各々の国民経済成立過程の類型として把握され、そこにおける共通の特徴の検出として「局地的市場圏」の形成の理論として一般化され、大塚史学としてよばれるにいたったのである。

こうした歴史範疇としての国民経済をさらに深めたものとして高島氏の研究にふれることができる²⁾。高島氏の研究は、やはり生産力の発展の論理を基底にもっているが、生産力概念を社会的生産力としてとらえ、生産力を社会全体の共同作業によって発展するものと定義するところに大きな特色がみいだされる。したがって、生産力の発展過程は、つねに社会的生産力の発展過程として把握され、発展の過程に、国民的生産力として把握されなければならないような一つの歴史的段階に到達するのである。この段階、この発達した生産力に照応している社会、それが「市民社会」である。

このように市民社会がひとつの歴史の発展過程のなかで把握され、市民社会に照応する国家が、近代国家であり、その経済的基盤として国民経済の成立が確認されることになるのである。

またこの市民社会の形成過程は、近代ヨーロッパ世界においては、民族としても把握されるのであり、高島氏においては、生産力の体系としての国民経済の形成がまた民族としての存在でもある。国民経済という社会の基礎における形成過程が、実は、近代国家における強力な結合力となる民族を基盤としても形成されるのである。

このようにして国民経済は歴史範疇としてまづ定義されてくるのであるが、その成立の基盤には、商品経済の発展、市場の形成、それをかたちづくる社会的分業、生産力、資本の形成と発達が認識されている。すなわち近代資本主義の発達に対する明確な認識を必要としている。したがって、国民経済に関する認識は、経済学の論理をどうしても必要としている。

歴史範疇としての国民経済は、こうして研究のすすむにしたがって、経済学上の範疇として確認されざるをえなくなるのである。しかし、経済学は、本来、国民経済を当然のこととして前提になっていて、研究課題とはなりえなかったが、資本主義のヨーロッパへの伝播ととも

に、国民経済を意識的に考察の対象とするようになってきた。

経済学上の範疇として国民経済を把握しようとする場合、歴史範疇としてのそれとどのように異なるのであろうか。換言すれば、経済学の理論体系のなかで国民経済という範疇がどのように位置づけられるのであろうか。経済学の理論としては、特に国民経済という範疇を必要としないという立場すら存在している。すなわち、一般理論、ないしは原理としての経済学という抽象性の段階においては国民経済という具体性をおびた概念は位置づけないのである³⁾。換言すれば、経済学の理論範疇としての国民経済は存在しえないのである。こうして積極的に経済学から国民経済という範疇を排除することになり、国民経済は、歴史範疇、政策範疇としてしか存在しえないのである。こうした立場に対して木下氏はつぎのように批判している。

「近年、世界資本主義論の見解が有力になりつつあるが、そこでは資本の支配する内部と資本にとっての外部の区分が強調され、資本の支配する内部における国民経済と国民経済の関係が理論の視野から抜けおちる傾向がみられる。この種の世界経済論では、国際経済領域で資本主義が生み出す独自の諸範疇の分析が顕みられず、代って歴史的事実の因果関係的説明に席を譲る結果になっている。」⁴⁾

世界経済を理論上の対象にしようとするればどうしても国民経済との関係において、いいかえれば、世界経済に経済理論上の範疇が与えられるためには、国民経済もまた理論上の範疇として位置づけられなければならない。木下氏においては、世界経済は、資本主義と資本主義外の社会の総体としての世界ではなく、資本主義内部における複数の国民経済の複合体として把握されている。そして各々の国民経済は、総体性をもつたひとつの経済的有機体として認識される。生命をもった人間の有機体的集団として国民経済が理解されると同時に、そのような集団の運動の原理としての資本主義が認識され、資本の運動法則が、国民経済を動かしていくことになる。国民経済の能動性が世界経済を編成することになる。

こうして資本の運動法則が国民経済を動かす。この国民経済の動きが資本制世界経済をかたちづくる⁵⁾。

Ⅱ 世界経済の編成と経済法則

国民経済の運動法則、国民経済をととしての資本の運動法則が世界経済を編成する。資本主義は、こうして国民経済の複合体として世界経済が編成され、たえず国民経済を媒介しながら変化・発展しているのである。

ところで、国民経済を通して貫徹していく資本の運動

法則は、どのように貫徹していくのであろうか。国民経済の動きを規定すると同時に、世界経済の動きを規定していくという関係のなかで、法則を把握しなければならない。このように法則の作用する場としての世界経済をみる場合に一般的・抽象性で把握されていた法則とは異なり、重層的な経済の編成のなかでの法則の貫徹という問題が提起されている。

世界経済を編成する過程が、国民経済によって促進される。資本の運動が世界経済をかたちづくっていくということは、具体的形態として国民経済の複合体として編成されることになり、国民経済の運動法則という課題に直面する。ところで、そのような運動の主体として国民経済範疇を認識することができるのであろうか。国民経済ではなく、国家範疇を世界経済認識の基礎としてないしは世界市場構成単位として位置づけようとする立場が主張されることになる。

かつて、マルクスは、資本論につづく経済学体系の後半として、国家からさらに上向して、外国貿易、世界市場、恐慌にいたる理論展開の構想が考えていた。つまり、この体系からするならば、世界経済に対する理論的認識は、国家から出発しなければならないということになる。こうして、国民経済を市民社会、またはブルジョア社会の総括として把握しようとするのが、そもそも理論的に間違っているものであって、世界市場の構成単位からさらに世界経済の構造の基本としては、あくまで国家範疇でなければならないのである⁶⁾。

吉信氏は、資本主義の発展過程を一般化し、歴史過程を論理化していくなかで、マルクスの上向法をたどっていく。そこでは、資本と賃労働の関係が成立していく過程と近代国家の成立過程の照応関係が追求される。近代ブルジョア国家における社会の共同利益がいかに階級的利益に転化していくか、という国家の諸機能の実現過程があきらかにされていく。略言すれば、資本の運動法則は、国家の形態によって総括されることによって、世界市場においては、国家の運動法則となっている。

この点について、吉信氏と意見を異にする木下氏の場合も、国家を商品のフェティシズムの展開としてとらえ、その階級の本質がいかにも共同利益の体现者のような形態であられるかを説いているが、だから木下氏にとっては、こうしたフェティシズムにとらわれない世界市場における経済過程の認識には、国家ではなく、国民経済を基礎において考察することが重要になっているのである。

国家を単位に世界市場ないしは世界経済を考えるということは、国家の動きを通じて国家の対外活動を媒介にした国家間の関係の総体として認識するという結果へと

論理上の飛躍がおこりがちである。すなわち、経済学の理論の枠からはずれ、いわゆる国際関係論になってしまうという問題点をもっている。この理論がそうした安易な論理におちいらないためには、経済学体系における国家範疇をはっきりと位置づけておかななくてはならない。

だから、吉信氏はつぎのようにのべて、国民経済概念をしりぞけて、国家概念を採用することになる。「経済学批判体系」において把握されなければならないと思われる国家は、われわれが、常識的に受け入れている国民経済という概念に比べて、より多面的な、より複雑なより機能的な概念である。したがって、国民経済という概念をもって、国家に取ってかえることは、しばしば論理展開のうえで困難をとまようように思われる。」⁷⁾

ここで指摘されているように資本の運動を表現して、世界市場において「より機能的な概念」として国家が、その運動の主体となるそれはあくまでも、国民経済ではない、というところが重要な理論上の基点となっているのである。

内なる総括ののちに、国家は外側にむかって運動を展開していく、資本の運動は、世界への拡がりを求める場合には、つねに国家形態をとっている。ここに近代ブルジョア国家の行動原理があり、資本は、内的要因として国家形態を求めると同時に、その国家形態を通じて、外なる世界へと運動を展開する。しかし、その場合、資本主義の内・外の関係ではなく、国家という枠を資本そのものが要求することによって、ブルジョア社会そのものが、つねに諸社会として、そしてまたそれは諸国家を形成することによって諸国家群として現象しているのである。したがって、国家が外側へ向かうということは、必ずしも資本主義の外を意味するわけではない。

こうして、吉信氏は、マルクスのしめした「経済学批判体系プラン」にしたがって、論理の上向をたどることになる。

まづ第1に、外側に向かっての国家において、国家をどのように把握することによって理論の展開がえられるか。「資本主義国家はそのまま、ブルジョア社会であり、ブルジョア社会はそのまま資本主義国家である。したがって、その外側に向かっての影響は、「政治的権力」と「経済的権力」との同時的利用として現われる。」⁸⁾

第2に、国家の能動性は、機械制大工業によって与えられ、産業資本のもつ力がその国家の対外的力となり、その能動的リーダーシップとなっている。そしてこの国家の能動的力によって、国際分業が形成されていく。したがって、その国家が「他の諸社会を強制的に自己の影響下に製品販売市場及び原料生産地として編成替えしようとする。」⁹⁾ (傍点は引用者)

第3に、前項での諸社会のなかには、もちろん、植民地や半植民地も含まれることになる。つまり、世界市場という経済学範疇は国家を基礎範疇とすることによって、非資本主義経済をもそのなかに包含することになる。それは、世界経済の形成、そのものを論理のなかにとり入れることになる。問題は、資本主義世界経済＝資本主義経済のみの世界ではない。そのような世界は歴史上存在しない世界であるし、世界経済はそもそも資本主義によって編成されながら、つねに非資本主義を内包するものである。したがって、理論上においても非資本主義を内包する論理が要求されるのであり、国家概念は、こうした意味においても重要な論理上の要をなしているのである。

第4に、さて、われわれは国民経済について、考察をしてきたが、そもそも、この国民性は、国家によってはじめて与えられるものである。

「すなわち、国民的価値、国民的労働、国民的剰余価値率、国民的労働日、国民的労働強度、国民的労働生産性、国民的賃金、国民的資本構成、国民的利潤、国民的利子率……といった諸範疇——すでにマルクスが『資本論』の叙述においてそれぞれ関係のある個所で必要なかぎりふれている——がそれであろう。そして、その直接的表現は、相異なる諸国におけるそれらの相違である。もちろんこれらのものは個々ばらばらで連関のない存在ではなく、全体としてそれぞれの国家によって総括される社会の経済的構造に即自的に止揚されている。」¹⁰⁾

国家が形成されることによって、経済的諸概念が国民性をもち、国民的という属性を付与された諸範疇が成立し、そのことによって国民経済が成立するのである。したがって経済的諸法則は、国家形態を径ることによって、国民経済における貫徹と、世界経済における貫徹に二重の形態をもって具体的な貫徹が実現しているということができる。

Ⅲ 世界経済における不均等発展と経済法則

資本主義経済の発展をつくりだしていくものの根源として、たえざる生産力の発展がある。経済は停滞的な特質をぬけだし、たえず競争を通じて、生産力の発展をつくりだし、そのことによって、経済が不斷に変化・発展していくところに、資本主義経済の特質がある。この生産力と生産関係の結合形態のとくちょう、すなわち、それ自体に内包された発展へのダイナミックな力量の発現が不斷に生じていくということ、ここに資本制生産様式の独自性がみとめられる。

この資本制生産様式における特徴が、すなわち、生産力発展の独自の役割が、資本主義世界経済の形成・発展

においてどのような形をとって出現してくるのであろうか。そこで第1の問題点は、資本の生産性をひきあげていく運動が、国民経済の広がりやなかでどのような形態であられるか、それが国家間の競争としてあられる以上、国家の生産力という形態となるのである。ところで、この競争の場となっているのが、世界市場であり、この世界市場で、諸国家間の関係を規定しているのが、国際間における価値法則の問題である。つまり、国際間における価値法則の研究が、国際的経済関係の基本的性格を規定するものとして把握される¹¹⁾。

国際間の商品交換は世界市場における価値法則の貫徹により、その具体的形態が与えられることになる。その交換の発展過程において、資本主義的国际分業が形成される。諸資本の世界市場における競争は、諸国家間の関係を経済的側面では、資本主義国际分業の形態をとって定着していくことになる。資本の運動法則が、資本の運動と諸資本間の競争を通じて、資本主義世界経済の具体的形態を形成していくことになる。

資本主義世界経済の基本的性格をきめている、ないしは、資本制世界経済の基礎構造となっているもの、それが資本主義国际分業である。この国际分業を通じて実現しているところの、国際的な商品交換は、各々の国民経済にどのような影響を与え、こうした資本主義世界経済を外部的環境としている個々の国民経済はどのような発展過程をたどるのであろうか。

こうして国際間における価値法則の作用を通して、理論的にはふたたび国民経済が主体となる課題が設定されることになる。すなわち、資本主義国际分業構造の部分として組込まれている国民経済の発展の具体的形態が、価値法則の貫徹によってどのような影響をうけるかということになる。

ここから、第2の問題点として、価値法則の世界市場における貫徹と、国民的生産力の発展との関連性如何ということが提起されることになる¹²⁾。

そもそも資本主義国际分業は、先進資本主義諸国における資本主義的工業諸力の発展にもとづく、資本の運動が、国家形態を通じて国際的に展開していく形態なのである。したがって、国际分業を形成し、促進する価値法則は、一国国民経済の生産諸力を発展させていく資本の運動法則と結合して貫徹していくことになる。すなわち、換言すれば、資本の運動法則は、つねにその生産力の発展を促進するという結果をつくりだしていくのであるから、世界市場における資本の運動は、一方で資本相互における競争をもたらす、そのことは国家間の競争という形態へと発展するが、他方では、資本主義諸国は全体として非資本主義的諸国、すなわち、資本主義的生産

諸力発展の法則とは異った法則性をもった諸国に対して従属的諸形態をつくりだしていくことになっている。

そこで、この従属的形態は、世界経済のなかで、どのような特徴をもった経済に発展していくのであろうか。独立した国民経済とは異った経済としての特徴、つまりは、国民経済形成への過程とは異質なる経済の発展過程の存在が、認識される。これを、中国の研究者は、植民地経済とよんでいる¹³⁾。

そこでの特徴は、第1に、商品経済の発展は顕著にみられること、第1に、産業資本の発展への諸要因がかけられていること、第3に、商品経済の発展をリードしている経済部分として、帝国主義諸国の金融資本が浸透していること、第4に農村には、古い生産関係が広汎に残っていることなどであった。このようにして、資本主義世界経済の重要な構成部分として新しい経済構造、つまり植民地経済の出現が研究の対象として重要視されてきたのである¹⁴⁾。

この植民地経済という範疇は、世界経済のなかでどのような論理的位置づけが行われるのであろうか。世界経済の基礎構造である国际分業は、国民経済の成立を前提にし、国民経済が相互に関係づけられる構造の基本をなすものとして認識される。つまり資本主義世界経済の基礎となる世界市場は、国民経済相互の分業関係、すなわち、国际分業の生成によって形成されている。ところで、すでにみてきた植民地経済は、現実の世界市場の形成過程において、その分業構造の重要な構成部分である広大な農業地域を担う部分として定着し、先進工業諸国との間における相互依存の関係を発展させていくのである。

ここに第3の問題が明確な形をもって提起される。すなわち、植民地経済とは、そもそもどのような性格をもった経済と考えればよいのかということである。先進工業国との資本主義的国际分業関係におかれることによって、その経済のもつ従属的性格については、国際間の価値法則の作用から理論的に規定することはできる。すなわち、「この国际分業は後進国国民にとっては、……工業国のための補完的構造として、……その発展の可能意を失う。……そして、つねに先進国の動向に左右され、……支配と従属の経済的基礎をつくりだす¹⁵⁾」。

このように国民経済を構成要因として、そこでの国际分業構造、および価値法則の作用としての資本の運動を追求していくかぎり、支配・従属の関係を解明し、その経済、つまり植民地経済の従属的性格を指摘するにとどまっていた。そしてその構造の分析においても奇型的商品経済の発展、帝国主義に従属した資本主義化の特徴を折出するにとどまったのである¹⁶⁾。最近になって、この

ような分野に新しい研究の成果がもたらされはじめている¹⁷⁾。

新従属学派と呼ばれている一連の人々の研究には、参考になる論点が多い¹⁸⁾。

「世界史の流れから孤立した地域が陥っている低開発は、遺制の残存や資本の不足に原因があるのではない。むしろ低開発は、経済発展を生みだしているのと同じ歴史過程、つまり資本主義の発展そのものによって創出されてきたのであり、それはいまなお変らない。」¹⁹⁾

フランクは、「低開発の発展」という逆説的な表現とアジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の低開発とを、盾の両面として、同一の過程の進行を表わしている、すなわち、資本主義の発展としての低開発を定義したのである。そして、この両者の関係は、「過去も現在も続いてきている低開発的衛星諸国と先進の中核諸国間の経済をはじめとする諸関係²⁰⁾」として把握されたのである。しかし、この中核・衛星の関係では、資本の運動法則によってつくりだされた世界経済像とどのように関連して把握されているのか、不明であり、そのうえ、世界資本主義の歴史的過程のそれぞれの段階における具体的構造把握への論理に欠けている²¹⁾。

フランクは先進・後進の関係ではなく、「低開発の発展」としてとらえることによって、後進国開発論的アプローチを批判した。しかし、低開発の内容把握に不十分さがあったと考えられる。このようなフランクの不十分さを克服したのが、S.アミンの理論である。

アミンは、第二次大戦後に展開された「第三世界」に対する大規模な投資を国際的資本蓄積としてとらえ、そのことによって新たな従属関係がつくりだされていると考えた。

「経済成長が続くにつれて、周辺部の構造を決定するような諸特徴は、ひとつも弱められずかえって強められるのである。中心部においては成長は発展である。つまり、統合されているからである。一方周辺部では、成長は、発展ではない。というのは、非接合だからである²²⁾。」

すなわち、先進資本主義国での資本蓄積の過程に発展途上国の経済をも包含することによって、発展途上国経済に「非接合」の状態をつくりだしている。そして、このことが「低開発の発展」をもたらしているのである。

この非接合という特徴をもっている周辺部における接合関係は、中心部経済の発展に従属してはじめて成立しうるものである。だから、この周辺部接合と中心部における再生産構造との統合において資本主義の発展が実現していった場合、周辺部においては、どのような経済の発展がみられるであろうか。すでに資本主義が、世界的

規模で発展している以上、この周辺部自体の経済発展もまた資本主義的発展とみるべきなのである。

「この移行は、ヨーロッパ、北米、日本のように十分に資本主義化した諸国、より正確にいうならば、世界資本主義体制の中心部をなしている諸国における移行とは別のものである。この体制の周辺部の構成体への移行が問題なのである。したがって、なぜこの差異が生ずるのか、またその差異がどこにあるのかを理解しなければならない。現代の文献の糧となっている〈二重社会論〉とか〈低開発〉とかいう誤った概念の源にあるものは、現行経済〈科学〉の慣行であるこの一連の受容しがたい単純化なのである。唯一の科学的概念は、前資本主義構成体から周辺資本主義構成体への移行の概念である²³⁾。」

この周辺資本主義社会構成体は、資本の運動法則によって規定されているが故に、資本主義的性格が付与されている。しかしながら、資本主義的生産関係の発展によって資本が国内市場を征服しているわけではない。したがって、非資本主義的部分をもち、それと併存するという関係を内包した社会構成体ということができよう。前資本主義構成体から周辺資本主義構成体への移行は、資本の運動法則によってもたらされるのであるが、それは、中心部における資本主義の発展であって、周辺部においては自立的な資本の展開がおこらないという関係が成立しているのである。

この理論の特徴は、世界経済像として単一の世界資本主義体制が与えられ、この体制が中心資本主義社会構成体と周辺資本主義社会構成体とから成りたっているという構造をとっているところにある。そして、この周辺資本主義社会構成体は、現在の世界資本主義体制のもとにおいては、中心資本主義社会構成体に従属する構成体になっているが故に、この周辺部の社会構成体が発展・転化して中心資本主義社会構成体になりえないのであり、周辺社会においては、中心資本主義社会構成体へと発展していく道はとざされているのである。世界資本主義の発展は、その周辺部分においては、周辺資本主義社会構成体としてしか発展していかない。このようにして資本主義世界経済における不均等発展は、中心部資本主義に対応するもうひとつの部分、すなわち、周辺部分において、中心とはまったくことになった経済としての周辺資本主義構成体の発展をもたらしているのである。

「周辺部の経済成長に応じて強まっていく低開発性は、必然的に成長停止へとむかう。すなわち、達成された一人当たり生産がどうであろうと、自律的かつダイナミズムを内包した成長へと移行することが不可能となるのである²⁴⁾。」

このようにして、アミンにおける不均等発展の理論

は、中心、周辺というまったく異った資本主義構成体をつくりだしている資本の運動の世界経済における展開として体系づけられているのである。そこには現実の世界経済の展開における国家や国民経済は論理上に登場してこない、より抽象的な論理段階として考えることもできるけれどもしかし、アミン理論では上向の道すじは、マルクスのプランのように示されていない。こうした点についての検討は、他日を期したい。

注

- 1) 大塚久雄著『欧州経済史』弘文堂、1956年、大塚・高橋・松田編著『西注経済史講座』岩波書店、1960年。大塚久雄著『国民経済—その歴史的考察』弘文堂、1965年。などが代表的著作であり、いずれも『大塚久雄著作集』に入れられている。
- 2) 高島善哉著『経済社会学の根本問題』日本評論社、1941年。同著『民族と階級』現代評論社、1975年。同著『現代国家論の原点』新評論、1979年。など参照。
- 3) 馬場宏二著『世界経済—基軸と周辺—』及び宇野弘蔵著『世界経済論の方法と目標』宇野弘蔵著作集』第9巻など参照。
- 4) 木下悦二著『国際経済の理論』有斐閣1979年、29ページ。
- 5) 木下、前掲書、および『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年参照。
- 6) 吉信肅「国家（国民経済）・国際経済・世界経済—方法論的考察」（奥村・村岡編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年）および「資本主義と国際分業」（小野・行沢・吉信編『世界経済と帝国主義』有斐閣、1973年、および「外側に向っての国家」（原田三郎編『資本主義と国家』ミネルヴァ書房、1975年）など参照。
- 7) 吉信肅「国家（国民経済）・国際経済・世界経済—方法論的考察」（前掲書、16ページ）。
- 8) 前掲論文（同書14ページ）。
- 9) 同 論文（同書14ページ）。
- 10) 同 論文（同書15ページ）。
- 11) 木下悦二編「論争・国際価値論」弘文堂、1960年。木下悦二「資本主義と外国貿易」有斐閣、1963年、行沢健三「国際経済学要論」ミネルヴァ書房、1967年、久保新一、中川信義編「国際貿易論」有斐閣、1981年、などを参照。
- 12) 木下悦二、前掲書、および吉村正晴「貿易問題」岩波書店、1958年、行沢健三「国際経済学序説」ミネルヴァ書房、1957年など参照。
- 13) 許濂新「広義経済学」全三巻、三聯書店、1954年、同「中国経済的道路」、新中華書局、1949年、参照。
- 14) 高橋満「インド農業をめぐる生産様式論争」『農業総合研究』30巻3号、など参照。
- 15) 川尻武「外国貿易論」有斐閣、1974年、57-58ページ。
- 16) 許濂新「中国経済的道路」、及び、同著「官僚資本論」。
- 17) A. G. フランク「世界資本主義と低開発」柘植

- 書房、1976年、S. アミン「世界資本蓄積論」柘植書房、1979年、同「周辺資本主義構成体論」柘植書房、1979年、同「不均等発展」東洋経済新報社、1983年、James Petras; Critical Perspectives on Imperialism and Social Class in the Third World, 1968. などを参照。
- 18) 小野一一郎編「南北問題の経済学」同文館、1981年、参照。
 - 19) A. G. フランク著「世界資本主義と低開発」柘植書房、1976年、19ページ。
 - 20) 同 上 15ページ。
 - 21) A. G. フランク著「従属の蓄積と低開発」岩波書店、1980年、なども参照。
 - 22) アミン著「世界資本蓄積論」柘植書房、1979年、37ページ。
 - 23) S. アミン著「周辺資本主義構成体論」柘植書房、1979年10～11ページ。
 - 24) S. アミン著「不均等発展」東洋経済新報社、1983年、205ページ。